

「UBS中国A株ファンド（年1回決算型）／（年4回決算型）」の
交付運用報告書における訂正のお知らせ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記投資信託の交付運用報告書（年1回決算型：第10期、年4回決算型：第3期、第4期）におきまして、記載内容の一部に誤りがございました。受益者のみなさまに深くお詫び申し上げますとともに、下記の内容に訂正させていただくことをご報告いたします。

[訂正箇所]

11ページ 組入上位ファンドの概要
 ■組入上位 10 銘柄 および 銘柄数合計

記

正（訂正後）

■組入上位 10 銘柄（銘柄数合計：18 銘柄）

銘柄名	国／地域	比率(%)
CHINA MERCHANTS BANK COMPANY LIMITED A SHARES	中国	9.8
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C - A ORD CNY1	中国	9.7
KWEICHOW MOUTAI CO LTD A SHS ORD CNY1	中国	9.6
PING AN INSURANCE GROUP CO A SHS ORD NPV	中国	9.3
YIBIN WULIANGYE COMPANY LIMITED SHARE A	中国	8.3
GREE ELECTRIC APPLIANCES INC A SHS ORD CNY1	中国	6.9
MIDEA GROUP CO LTD-A ORD NPV	中国	6.5
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A ORD CNY1	中国	6.0
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TECHNOLOGY CO LTD A SHS ORD CNY1	中国	5.5
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA A SHS ORD CNY1	中国	5.2

誤（訂正前）

■組入上位 10 銘柄（銘柄数合計：31 銘柄）

銘柄名	国／地域	比率(%)
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C - A ORD CNY1	中国	8.9
KWEICHOW MOUTAI CO LTD A SHS ORD CNY1	中国	8.6
PING AN INSURANCE GROUP CO A SHS ORD NPV	中国	8.5
CHINA MERCHANTS BANK COMPANY LIMITED A SHARES	中国	7.8
YIBIN WULIANGYE COMPANY LIMITED SHARE A	中国	7.1
GREE ELECTRIC APPLIANCES INC A SHS ORD CNY1	中国	6.8
MIDEA GROUP CO LTD-A ORD NPV	中国	6.4
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TECHNOLOGY CO LTD A SHS ORD CNY1	中国	5.5
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA A SHS ORD CNY1	中国	4.8
SHANDONG DONG - E E - JIAO COMPANY LIMITED - A	中国	4.5

以上

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「UBS中国A株ファンド（年1回決算型）」
は、このたび第10期の決算を行いました。

当ファンドは主として外国投資信託への投資を通じて各産業セクターを代表する中国A株に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末（2019年9月25日）

基 準 価 額	43,616円
純 資 産 総 額	9,978百万円
騰 落 率*	20.9%
分 配 金 合 計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBS中国A株ファンド
(年1回決算型)

愛称：桃源郷

(旧ファンド名：日興UBS中国A株ファンド)
追加型投信／海外／株式

第10期（決算日2019年9月25日）

作成対象期間（2018年9月26日～2019年9月25日）

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
イーストタワー

＜お問い合わせ先＞ 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められています。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

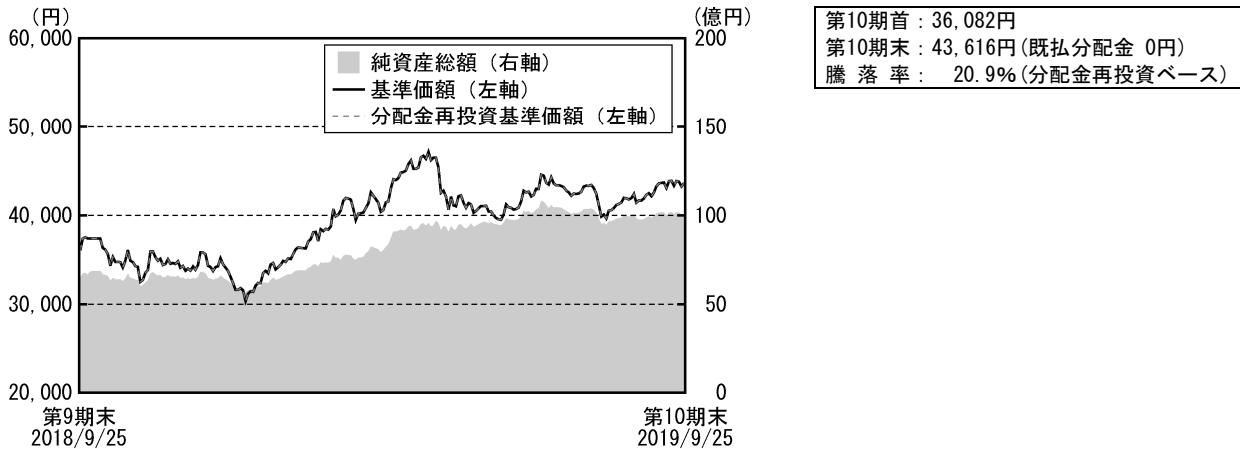
＜閲覧方法＞

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック
なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

運用経過

基準価額等の推移について

<基準価額等の推移（2018年9月25日～2019年9月25日）>



- （注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■基準価額は期首比7,534円値上がりしました。なお基準価額の騰落率は+20.9%となりました。

基準価額の主な変動要因

■当期の基準価額は、実質組入株式の株価上昇などのプラス要因が、為替変動（円高・人民元安）などのマイナス要因を上回ったことにより値上がりしました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2018/9/26～2019/9/25		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	475円	1.220%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は38,942円です。
（投信会社）	(126)	(0.324)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(336)	(0.864)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(13)	(0.032)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	14	0.037	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(5)	(0.013)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(9)	(0.023)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.000)	受益権の管理事務に関連する費用等
合 計	489	1.257	

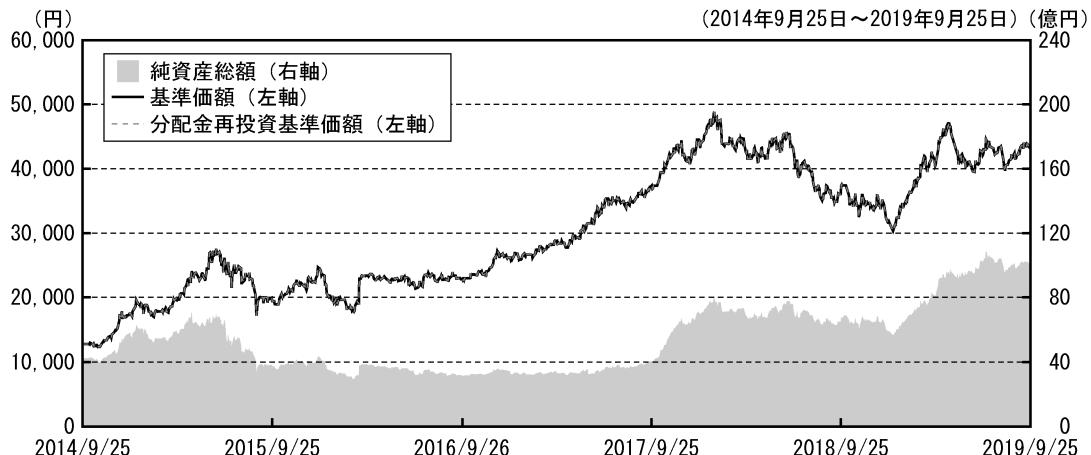
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年9月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2014年9月25日 期初	2015年9月25日 決算日	2016年9月26日 決算日	2017年9月25日 決算日	2018年9月25日 決算日	2019年9月25日 決算日
基準価額 (円)	12,794	19,406	22,872	37,273	36,082	43,616
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	51.7	17.9	63.0	△ 3.2	20.9
純資産総額 (百万円)	4,349	3,734	3,185	4,055	6,482	9,978

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

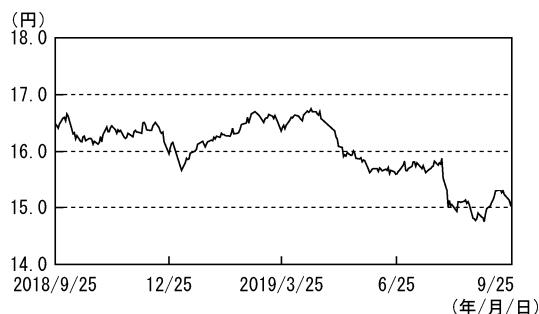
投資環境について

■当期の中国株式市場は上昇しました。

米中貿易摩擦の激化が懸念される中で、期初から株安が進みました。中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請により2018年末に逮捕されたことも投資家心理の悪化につながりました。しかし、2019年に入ると、中国人民銀行による預金準備率引下げや中国政府の相次ぐ経済支援策、また米中通商交渉進展への期待感などから中国株式市場は急反発し、上昇基調に転じました。ところが、2019年5月には、トランプ米大統領が中国製品に対する追加関税の発動を示唆し、中国の通信機器大手メーカーへの事実上の禁輸措置を講じるなど、対中強硬姿勢を強めたことを受けて米中貿易摩擦の激化懸念が再燃し、中国株式市場は急落しました。その後は、中国政府による景気対策への期待感などを材料として、一時反発しましたが、8月にトランプ米大統領が対中追加関税第4弾の発動を表明したことなどが嫌気されて上値の限られる展開のまま期末を迎えるました。

期を通してみると、前半は大きく上昇、後半は横ばいという展開となり、当期末の水準は前期末を上回りました。

■人民元／円レートの推移



ポートフォリオについて

＜当ファンドのポートフォリオについて＞

■UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）を主要投資対象とし、期を通じてUBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）への投資割合は90%以上を維持しました。

＜UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）のポートフォリオについて＞

■上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株のうち、各産業セクターを代表する銘柄を中心に投資しました。

○期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

金融では、深圳に本拠を置く中堅商業銀行の平安銀行〔ピンアン・バンク〕と中国招商銀行〔チャイナ・マーチャンツ・バンク〕への追加投資により、セクターウェイトを大幅に引き上げました。両行とも、大手国営銀行と比べて経営の自由度が高いことに加えて、前者は中国平安保険集團〔ピニアン・インシュアランス〕の傘下企業としてグループ顧客への営業機会の活用により、後者は、経済発展の続く中国沿海部の中上流所得層への融資や富裕層向け金融業務、クレジット・カード事業の拡大により、それぞれ大手国営銀行を上回る成長が可能とみています。また素材では、業界トップクラスの収益性と優れたガバナンスを評価する、MDI*で世界シェア首位の化学メーカー、万華化学集團〔ワンファ・ケミカル・グループ〕のポジション積み増しにより、同じくセクターウェイトを大きく引き上げました。

* ポリウレタンの一種。用途は自動車用部品や衣類、断熱材、絶縁体、スマホケースなど幅広い。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

その一方、情報技術では、大手通信メーカーの華為技術〔ファーウェイ〕に対する米製品の実質的な禁輸措置発動を受け、同様の制裁対象となることが懸念された監視カメラメーカー世界首位の杭州海康威視数字技術〔ハンジョウ・ハイクビジョン〕を全売却し、セクターウェイトを大幅に引き下げています。その他、上記のウェイト引き上げには現金も積極的に活用しています。

※業種はGICS分類に準拠しています。

＜UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて＞

■マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を実質的な投資対象とし、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。当期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、無利子金融商品やコール・ローン等での運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

■当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

■当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配を行わないとしました。分配にあてなかつた利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第10期
	2018年9月26日～2019年9月25日
当期分配金	一円
(対基準価額比率)	(- %)
当期の収益	一円
当期の収益以外	一円
翌期繰越分配対象額	33,616円

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜投資環境の見通し＞

- これまで米中通商協議で数多くみられたように、株式市場に対する懸念についても今後多くのノイズ（短期的には耳目を集めるものとの本質的な影響はさほど伴わないニュース）が出てくると予想します。米中関係の決定的な断絶は、双方にとりあまりにも代償が大きい選択であると捉えています。現在のこうした市場環境下では、質の高い企業を見出すことの重要性がより一層高まっていると考えています。引き続き、多くの中国企業に長期的な投資機会があると思われます。また、中国株式の現在のバリュエーションは過去の水準や他のアジア諸国の株式と比較しても、依然として魅力的な水準にあると捉えています。
- 当ファンドでは、国内消費の恩恵の享受が見込まれる銘柄を中心に保有しています。具体的には、消費関連や高付加価値商品の市場拡大、サービス業および消費主導への経済構造の転換、企業の研究開発費の増大やそれがもたらす技術革新、サービス業では今後中国国内での広がりが見込まれることから、これらの企業は長期的な投資妙味の観点で引き続き良好であると思われます。

＜当ファンドの今後の運用方針＞

- UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）の投資比率を高位に維持する方針です。

＜UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）の今後の運用方針＞

- 銘柄選択を重視しており、比較的外部環境要因の影響を受けにくく業界のリーダーとなり得る質の高い企業を発掘し、銘柄を厳選して投資を行います。今後もファンダメンタルズが良好な優良銘柄に割安な水準で投資できる機会をうかがいながら、運用を続けてまいります。

＜UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の今後の運用方針＞

- マザーファンドへの投資を通じて、短期金融市場の状況を注視しつつ、コール・ローン等で運用する予定です。

お知らせ

■約款変更のお知らせ

- ファンド名に決算頻度を明示すると共に、ファンド名から販売会社名を外す変更を行いました。
- 受益者の利便性を鑑みて、毎月の特定日に限って受け付けていた換金の申込みを毎営業日に受け付けるよう、約定日および受渡日等について変更を行いました。
- 購入および換金の申込最低単位の引き下げを行いました。

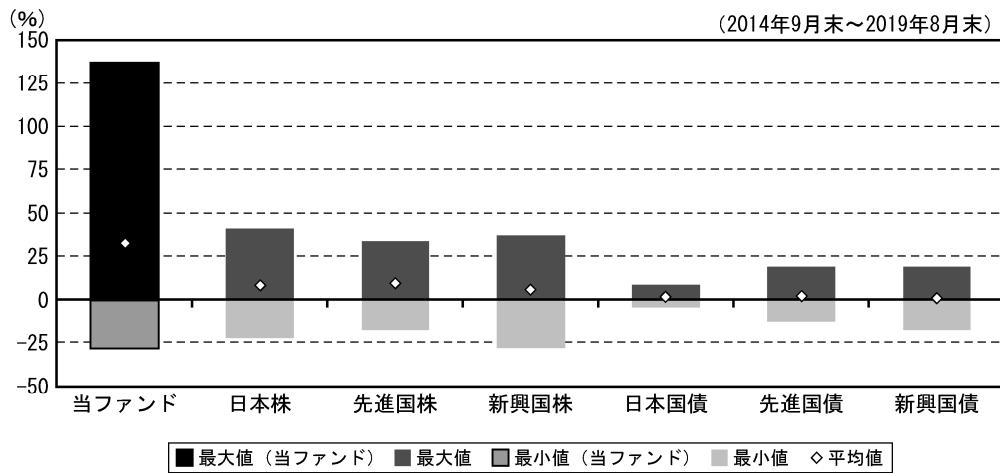
（約款変更実施日：2018年10月10日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託設定日（2009年9月18日）から2029年9月25日まで	
運用方針	主として外国投資信託への投資を通じて、各産業セクターを代表する中国A株に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
	UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）（以下「指定外国投資信託」といいます。）の投資証券およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の受益権を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー、コール等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。	
主要投資対象	UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）	上海証券取引所および深セン証券取引所のA株を主要投資対象とします。
	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	UBS短期円金利プラス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を実質的な主要投資対象とします。
	指定外国投資信託の投資証券の組入れについては高位を維持することを基本とします。ただし、UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）の投資証券とUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の受益権との投資比率については、収益性と流動性を鑑み特に制限を設けませんが、通常の運用状況においては指定外国投資信託の投資証券への投資割合を原則として90%以上とします。 投資対象市場のバリュエーションが極端に割高となった場合、カントリー・リスクが発生した場合などには、一時的にファンド資産の大部分を短期金融商品などの流動性資産に投資する場合があります。	
運用方法	UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）	中国A株投資にあたっては、現物株式に加え、個別株式等の価格変動に運用成果が連動する有価証券等にも投資する場合があります。
	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	直接投資を行う場合の公社債については、原則として、購入時においてS&P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所のうち1社以上の格付機関より、Aa3/AA-以上の長期格付けが付与されたものに投資を行います。また、購入時において残存期間が2年以内の公社債とします。 UBS短期円金利プラス・マザーファンドの組入れについては、50%以上を維持することを基本とします。 <UBS短期円金利プラス・マザーファンド> 代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時（原則毎年9月25日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、委託者が市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益の運用については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(参考情報) 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。

*騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

■各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）

（注1）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

（注2）詳細は最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご覧ください。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

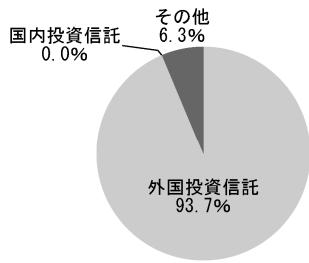
(2019年9月25日現在)

■組入上位ファンド（銘柄数：2銘柄）

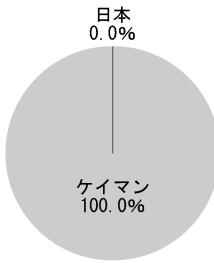
	銘柄	比率（%）
1	UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド	93.7
2	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	0.0

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

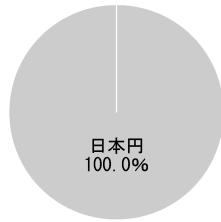
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 「国別配分」は、発行国または投資国を表示しております。

(注3) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」でご覧いただけます。

純資産等

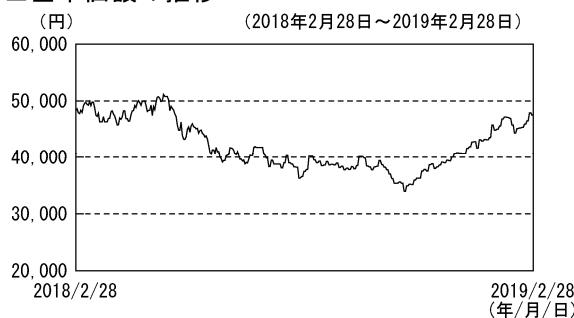
項目	第10期末 2019年9月25日
純資産総額	9,978,297,851円
受益権総口数	2,287,738,950口
1万口当たり基準価額	43,616円

(注) 当期（第10期）中における追加設定元本額は1,366,564,811円、同解約元本額は875,512,649円です。

組入上位ファンドの概要

<UBS (CAY) ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド>
(2019年2月28日現在)

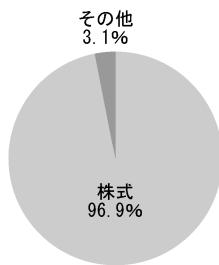
■基準価額の推移



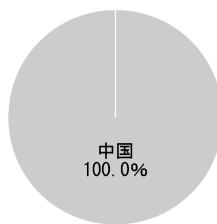
■組入上位10銘柄（銘柄数合計：18銘柄）

銘柄名	国／地域	比率(%)
CHINA MERCHANTS BANK COMPANY LIMITED A SHARES	中国	9.8
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C - A ORD CNY1	中国	9.7
KWEICHOW MOUTAI CO LTD A SHS ORD CNY1	中国	9.6
PING AN INSURANCE GROUP CO A SHS ORD NPV	中国	9.3
YIBIN WULIANGYE COMPANY LIMITED SHARE A	中国	8.3
GREE ELECTRIC APPLIANCES INC A SHS ORD CNY1	中国	6.9
MIDEA GROUP CO LTD-A ORD NPV	中国	6.5
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A ORD CNY1	中国	6.0
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TECHNOLOGY CO LTD A SHS ORD CNY1	中国	5.5
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA A SHS ORD CNY1	中国	5.2

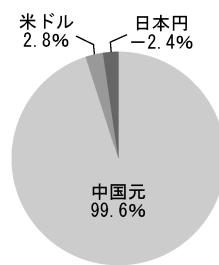
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 「基準価額の推移」は組入ファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国別配分」、「通貨別配分」は組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国別配分」の比率は組入ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国／地域」および「国別配分」は、発行国または投資国を表示しております。

(注4) 上記のポートフォリオの内容は、監査済みアニュアルレポートの情報に基づき作成しています。

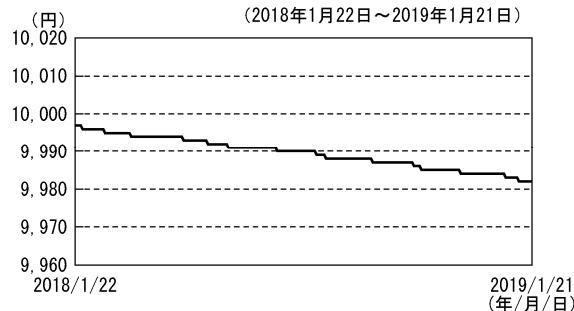
■1万口当たりの費用明細

当該情報は開示されていないため、記載しておりません。

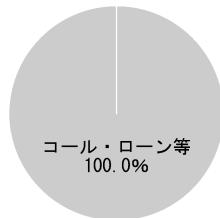
組入上位ファンドの概要

<UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）>
(2019年1月21日現在)

■基準価額の推移



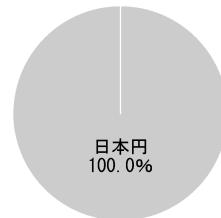
■資産別配分



■国別配分

2019年1月21日現在、有価証券等の組入れはありません。

■通貨別配分



(注1) 「基準価額の推移」は組入ファンドの直近の計算期間、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国別配分」、「通貨別配分」は組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国別配分」の比率は組入ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 上記のポートフォリオの内容は、組入れられたファンドの投資資産を表示しております。なお、直接投資しているのはマザーファンドですが、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国別配分」、「通貨別配分」はその先の投資資産を表示しております。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期 2018/1/23～2019/1/21	
	金額	比率
信託報酬 (投信会社)	4円 (1)	0.043% (0.011)
(販売会社)	(0)	(0.001)
(受託会社)	(3)	(0.031)
その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合計	4	0.045

※期中の平均基準価額は9,989円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指標のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

- ・ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。
- ・ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
- ・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ・ NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- ・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）
JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。